

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォーマット
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上勝照
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03 - 5776 - 1147（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03 - 5777 - 1710
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	1,005,963	1,157,446	4,339,177
経常利益 (千円)	253,189	419,487	1,107,048
四半期(当期)純利益 (千円)	155,238	243,542	631,119
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,364	241,478	599,387
純資産額 (千円)	2,920,546	3,370,864	3,285,647
総資産額 (千円)	4,618,397	4,829,283	4,988,010
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.37	8.24	21.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.19	8.08	20.99
自己資本比率 (%)	63.0	69.3	65.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	293,671	211,890	1,709,790
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	322,283	217,105	1,185,521
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	160,867	206,049	491,400
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	395,162	407,387	620,263

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～3月31日）における我が国の経済は、設備投資の増加や円安の定着、消費税増税前の個人消費の駆け込み需要等により、緩やかな景気拡大を続けております。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成24年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比4.1%増の178兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比1.4ポイント増の17.5%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成24年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）

このような環境下において、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、継続的な事業の成長と収益性の向上を目標に、「業界標準化へ向けたフード業界BtoBの強化」、「戦略子会社による2事業の黒字化」、「他業界BtoBの展開」、「BtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）の稼動」に取り組みました。

その結果、「ASP受発注システム」等の順調な利用拡大により、当第1四半期連結会計期間末（平成26年3月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外事業を除く）は、前連結会計年度末比628社増の34,830社（売り手企業：同515社増の27,772社、買い手企業：同113社増の7,058社）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」を始め、各システムの国内での利用拡大によりシステム使用料が増加し、1,157百万円と前年同期比151百万円(15.1%)の増加となりました。

利益面は、売上高の増加に加え、前連結会計年度における「BtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）」のリリースに伴う既存プラットフォームの期間短縮による償却が前連結会計年度末に完了したことからソフトウェア償却費（売上原価）が減少し、営業利益は423百万円と前年同期比176百万円(71.3%)の増加、経常利益は419百万円と前年同期比166百万円(65.7%)の増加、四半期純利益は243百万円と前年同期比88百万円(56.9%)の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、外食チェーン、給食会社、ホテル等の買い手新規稼動が順調に進み、買い手店舗数、売り手企業数が増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社等）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。また、前連結会計年度に新設いたしました西日本営業所（大阪）による西日本エリアの新規案件も増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業の稼動社数は1,320社（前連結会計年度末比55社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は27,718店舗（同705店舗増）、売り手企業数は24,538社（同492社増）（注）、当第1四半期連結累計期間のASP受発注取引高は2,071億円（前年同期比11.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は685百万円と前年同期比71百万円(11.7%)の増加、営業利益は327百万円と前年同期比35百万円(12.0%)の増加となりました。

・ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする「商品規格書」データベースシステムとして、メーカー機能・卸機能・買い手機能の自社システムでの利用及びそれぞれの取引先との利用の拡大を推進し、利用企業数が増加いたしました。また、原価率・アレルギー情報・調理工程の一元管理が可能になる「ASPメニュー管理システム」の利用も順調に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は243社（前連結会計年度末比17社増）（注）、卸機能は298社（同7社増）（注）、メーカー機能は5,055社（同91社増）（注）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP規格書事業」の売上高は168百万円と前年同期比37百万円(28.8%)の増加、営業利益は45百万円と前年同期比33百万円(284.8%)の増加となりました。

・ASP商談事業

「ASP商談システム」は、全国でのセミナー開催による新規数の増加で、売り手企業及び買い手企業が純増いたしました。また、サイトでの取引活性化を目的に販促を行い、特に3月の決済代行システム、アウトレットマートの取引高が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の売り手企業数は2,175社（前連結会計年度末比16社増）、買い手企業数は6,862社（同109社増）（注）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP商談事業」の売上高は187百万円と前年同期比15百万円(9.2%)の増加、営業利益は63百万円と前年同期比47百万円(279.1%)の増加となりました。

・ASP受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、卸会社のデータ受注率及び売上のアップを目的としたコンサルティング、卸会社の基幹システムとのデータ連動を推進し、発注店舗数が増加いたしました。また、美容業界向け「BEAUTY Info Mart（ビューティインフォーマット）」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart（メディカルインフォーマット）」の実績作りを行いました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の受注卸社数は175社（前連結会計年度末比3社増）、発注店舗数は22,785店舗（同418店舗増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP受注・営業事業」の売上高は89百万円と前年同期比16百万円(22.5%)の増加、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失38百万円）となり、黒字転化いたしました。

・クラウドサービス事業

「Foods Info Rise 販促支援システム」の利用拡大を推進し、食品メーカーの利用が増加いたしました。また、メニュー（レシピ）開発サービス、ソーシャルデータ活用・分析サービスの利用が堅調に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の食品メーカー利用社数は152社（前連結会計年度末比11社増）、卸会社利用社数は165社（同1社増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「クラウドサービス事業」の売上高は27百万円と前年同期比9百万円(56.7%)の増加、利益面は、システム関連費用及び人件費等の経費により営業損失8百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

・海外事業

中国での「SaaSシステム」の当第1四半期連結会計期間末の利用企業数は、新規稼働が第2四半期以降となった関係で増減がなく13社となりましたが、既存利用企業の発注店舗数及び月間システム取引高は増加傾向にあります。また、システム受託開発は計画通り進み、売上高が増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の「海外事業」の売上高は10百万円と前年同期比6百万円(168.1%)の増加、利益面は、人件費等の経費により営業損失9百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成26年3月末）の総資産は、4,829百万円（前連結会計年度末比158百万円減）となりました。

流動資産は、1,590百万円（前連結会計年度末比195百万円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が212百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、3,238百万円（前連結会計年度末比36百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が107百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因はソフトウェアが40百万円減少、繰延税金資産が32百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末（平成26年3月末）の負債合計は、1,458百万円（前連結会計年度末比243百万円減）となりました。

流動負債は、1,445百万円（前連結会計年度末比243百万円減）となりました。主な増加要因は未払金が59百万円増加、賞与引当金が74百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払法人税等が270百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、13百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、3,370百万円（前連結会計年度末比85百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が87百万円増加（配当156百万円を実施した一方で、四半期純利益243百万円を計上）したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、407百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、211百万円（前年同期は293百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益419百万円、減価償却費171百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額392百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、217百万円（前年同期は322百万円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出210百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、206百万円（前年同期は160百万円の支出）となりました。主な支出は、配当金の支払額133百万円、長期借入金の返済による支出72百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,176,000
計	90,176,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,740,000	29,740,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	29,740,000	29,740,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日(注)	14,870,000	29,740,000	-	1,029,025	-	465,800

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成26年1月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は14,870,000株増加し、29,740,000株となっておりますが、当該株式分割前の株式数にて記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 98,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,770,500	147,705	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	14,870,000	-	-
総株主の議決権	-	147,705	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インフォーマット	東京都港区芝大門1丁目16番3号	98,400	-	98,400	0.66
計	-	98,400	-	98,400	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,263	407,387
売掛金	1,035,508	1,026,944
貯蔵品	4,762	5,211
繰延税金資産	105,441	110,857
その他	35,022	55,055
貸倒引当金	15,072	14,967
流動資産合計	1,785,927	1,590,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,573	63,573
減価償却累計額	38,464	39,800
建物(純額)	25,108	23,772
工具、器具及び備品	136,235	143,073
減価償却累計額	115,848	118,264
工具、器具及び備品(純額)	20,386	24,808
有形固定資産合計	45,494	48,581
無形固定資産		
ソフトウェア	2,725,200	2,684,402
ソフトウェア仮勘定	108,766	216,724
その他	15,498	14,992
無形固定資産合計	2,849,464	2,916,119
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	239,783	206,923
その他	67,340	67,171
投資その他の資産合計	307,124	274,094
固定資産合計	3,202,083	3,238,795
資産合計	4,988,010	4,829,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,177	155,065
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	288,000	216,000
未払金	63,561	122,706
未払法人税等	427,491	157,294
賞与引当金	47,851	122,158
その他	302,157	272,019
流動負債合計	1,689,239	1,445,245
固定負債		
資産除去債務	13,123	13,174
固定負債合計	13,123	13,174
負債合計	1,702,363	1,458,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,025	1,029,025
資本剰余金	465,800	465,800
利益剰余金	1,866,951	1,954,358
自己株式	35,554	35,680
株主資本合計	3,326,222	3,413,503
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	68,121	66,034
その他の包括利益累計額合計	68,121	66,034
少数株主持分	27,546	23,395
純資産合計	3,285,647	3,370,864
負債純資産合計	4,988,010	4,829,283

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,005,963	1,157,446
売上原価	327,040	271,287
売上総利益	678,923	886,159
販売費及び一般管理費	431,758	462,649
営業利益	247,164	423,509
営業外収益		
受取利息	19	21
為替差益	8,138	-
営業外収益合計	8,157	21
営業外費用		
支払利息	2,132	1,184
為替差損	-	2,594
その他	-	264
営業外費用合計	2,132	4,043
経常利益	253,189	419,487
特別損失		
固定資産除売却損	-	71
特別損失合計	-	71
税金等調整前四半期純利益	253,189	419,416
法人税、住民税及び事業税	160,962	152,579
法人税等調整額	51,799	27,444
法人税等合計	109,163	180,024
少数株主損益調整前四半期純利益	144,026	239,392
少数株主損失()	11,211	4,150
四半期純利益	155,238	243,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144,026	239,392
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,662	2,086
その他の包括利益合計	7,662	2,086
四半期包括利益	136,364	241,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,130	245,629
少数株主に係る四半期包括利益	13,765	4,150

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,189	419,416
減価償却費	230,927	171,291
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,700	104
賞与引当金の増減額(は減少)	66,673	74,307
受取利息及び受取配当金	19	21
支払利息	2,132	1,184
為替差損益(は益)	8,138	2,594
固定資産除売却損益(は益)	-	71
売上債権の増減額(は増加)	13,658	8,563
仕入債務の増減額(は減少)	17,531	5,112
未払消費税等の増減額(は減少)	19,571	24,134
その他	9,277	41,165
小計	552,887	606,890
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	2,407	2,048
法人税等の支払額	256,827	392,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,671	211,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,036	6,981
無形固定資産の取得による支出	320,041	210,311
その他	205	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,283	217,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	72,000	72,000
配当金の支払額	88,867	133,923
自己株式の取得による支出	-	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,867	206,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,080	1,612
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,398	212,876
現金及び現金同等物の期首残高	583,561	620,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	395,162	407,387

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	395,162千円	407,387千円
現金及び現金同等物	395,162	407,387

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	105,694	2,925	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	156,135	10.57	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	613,343	131,100	171,832	72,148	16,996	542	1,005,963	-	1,005,963
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	-	-	600	450	3,274	4,327	4,327	-
計	613,346	131,100	171,832	72,748	17,446	3,816	1,010,290	4,327	1,005,963
セグメント利益 又は損失()	292,299	11,785	16,869	38,634	12,745	22,875	246,698	466	247,164

(注)1 セグメント利益又は損失()の466千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	685,165	168,806	187,599	88,487	26,740	647	1,157,446	-	1,157,446
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	-	-	600	600	9,586	10,793	10,793	-
計	685,172	168,806	187,599	89,087	27,340	10,233	1,168,239	10,793	1,157,446
セグメント利益 又は損失()	327,517	45,347	63,947	6,707	8,454	9,696	425,369	1,859	423,509

(注)1 セグメント利益又は損失()の1,859千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円37銭	8円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	155,238	243,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	155,238	243,542
普通株式の期中平均株式数(株)	28,908,000	29,543,033
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円19銭	8円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	998,536	603,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月7日

株式会社インフォーマット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォーマットの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォーマット及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。